

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



2019年11月22日

プルデンシャル生命保険株式会社

2019年度第2四半期(上半期)業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長 濱田 元房)の2019年度第2四半期(上半期)(2019年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■2019年度第2四半期(上半期)業績ハイライト

		<前年度末比>
保有契約高	40兆5,959億円	0.5%増
保有契約年換算保険料	7,112億円	0.5%増
総資産	5兆1,755億円	1.9%増
ソルベンシー・マージン比率	870.3%	66.7ポイント増

		<前年同期比>
新契約高	1兆9,120億円	19.7%減
新契約年換算保険料	319億円	10.0%減
保険料等収入	4,486億円	6.5%増
基礎利益	341億円	4.7%増
経常利益	272億円	11.2%減
中間純利益	191億円	11.7%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付資料

2019年度第2四半期(上半期)報告

2019年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1.	主要業績	P.1
2.	一般勘定資産の運用状況	P.3
3.	資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4.	中間貸借対照表	P.7
5.	中間損益計算書	P.8
6.	中間株主資本等変動計算書	P.9
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	P.14
8.	債務者区分による債権の状況	P.15
9.	リスク管理債権の状況	P.15
10.	ソルベンシー・マージン比率	P.16
11.	特別勘定の状況	P.17
12.	保険会社及びその子会社等の状況	P.18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	3,902	401,041	3,988	102.2	403,001	100.5
個人年金保険	80	2,956	80	99.5	2,958	100.1
団体保険	-	0	-	-	0	99.6
団体年金保険	-	3	-	-	2	93.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)				2019年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額		件数	金額		件数	金額		
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	
個人保険	168	23,817	23,817	-	169	100.7	19,120	80.3	19,120	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	687,448	690,618	100.5
個人年金保険	20,270	20,661	101.9
合計	707,719	711,280	100.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	78,118	81,625	104.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	35,455	31,911	90.0
個人年金保険	-	-	-
合計	35,455	31,911	90.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,180	1,972	62.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019年度上半期における日本経済は、昨年から続く米中貿易協議の難航の影響などによる世界経済の成長率鈍化を背景に輸出が弱含みましたが、個人消費が持ち直す中、緩やかに回復しました。企業活動は、製造業を中心に弱含みましたが、雇用面では、完全失業率は低下基調が続き、有効求人倍率はやや低下したものの引き続き好調な水準を維持しました。

国内株式市場は、米中貿易協議の難航の影響などをを受けて、国内景気の先行き不透明感が強まり、夏場にかけて上値の重い展開となりました。しかし、9月に入り10月初旬の米中貿易協議の再開が報じられると同協議の進展期待から株価は回復に転じ、9月末の日経平均株価は、前年度末比550円高い21,755円で取引を終えました。

国内債券市場は、年度始から国内景気の先行き不透明感が強まったことに加えて、海外中央銀行による政策金利引き下げが相次ぎ、海外長期金利にも金利低下圧力が波及する中で、10年国債金利はマイナス金利幅が拡大し、8月には一時△0.30%近辺まで低下しました。その後、9月に入ると、米中貿易協議の進展期待や日銀による金利低下に対する牽制発言で過度な金利低下に歯止めがかかった結果、9月末の10年国債金利は、前年度末比0.120%低い△0.215%に留まりました。

為替市場(ドル/円)は、年度始から夏場にかけて、米中貿易協議の難航の影響などによる世界経済の先行き不透明感から、円高ドル安基調で推移しました。7月には米連邦準備制度理事会が政策金利を0.25%引き下げたほか、翌8月には米中両国間の追加関税に対する報復措置により一層円高圧力がかかり、一時1ドル106円を下回る展開となりました。9月に入ると、米中貿易協議の進展期待により円高圧力が和らいだものの、9月末の為替レートは、前年度末比3.07円円高水準の1ドル107.92円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体の市場リスク・信用リスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

2019年9月末の一般勘定資産は、4兆8,980億円となり、前年度末に比べ899億円(1.9%増)の増加となりました。2019年度上半期は増加資産を主に国内公社債及び貸付金に配分しました。この結果、2019年9月末の資産構成は、国内公社債68.2%、国内株式0.6%、外国証券17.4%、その他の証券0.6%、貸付金8.6%、不動産0.1%となっています。

2019年度上半期の利息及び配当金等収入は475億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では590億円となりました。一方、資産運用費用は188億円となり、この結果、資産運用関係収支は401億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	99,101	2.1	74,872	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	5,523	0.1	5,013	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,126,902	85.8	4,254,182	86.9
公社債	3,240,701	67.4	3,341,671	68.2
株式	30,195	0.6	31,219	0.6
外国証券	828,184	17.2	850,918	17.4
公社債	807,996	16.8	831,040	17.0
株式等	20,188	0.4	19,878	0.4
その他の証券	27,821	0.6	30,373	0.6
貸付金	419,708	8.7	421,641	8.6
不動産	4,381	0.1	4,336	0.1
繰延税金資産	35,099	0.7	32,891	0.7
その他	117,612	2.4	105,310	2.2
貸倒引当金	△243	△0.0	△231	△0.0
合計	4,808,085	100.0	4,898,016	100.0
うち外貨建資産	56,781	1.2	58,738	1.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△66,860	△24,228
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△678	△510
有価証券	179,660	127,280
公社債	152,637	100,970
株式	3,132	1,024
外国証券	23,118	22,734
公社債	22,857	23,044
株式等	260	△310
その他の証券	773	2,551
貸付金	25,799	1,932
不動産	15	△45
繰延税金資産	1,946	△2,208
その他	△29,634	△12,302
貸倒引当金	△3	11
合計	110,245	89,930
うち外貨建資産	12,228	1,957

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	48,001	47,548
預貯金利息	16	18
有価証券利息・配当金	40,391	39,909
貸付金利息	7,512	7,555
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	81	66
売買目的有価証券運用益	881	-
有価証券売却益	2,361	929
国債等債券売却益	179	3
株式等売却益	560	811
外国証券売却益	1,621	46
その他	-	68
有価証券償還益	221	229
金融派生商品収益	-	10,050
為替差益	39,569	-
貸倒引当金戻入額	-	10
その他運用収益	137	239
合計	91,174	59,008

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6	6
売買目的有価証券運用損	-	89
有価証券売却損	122	72
国債等債券売却損	100	-
株式等売却損	-	29
外国証券売却損	21	43
その他	-	-
有価証券評価損	-	275
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	161
外国証券評価損	-	113
その他	-	-
有価証券償還損	31	103
金融派生商品費用	41,783	-
為替差損	-	18,247
貸倒引当金繰入額	3	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	57	81
合計	42,005	18,875

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,522	648	10,432	△89

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	145,565	189,133	43,568	43,568	-	141,759	186,021	44,262	44,262	-
責任準備金対応債券	3,275,295	4,073,509	798,213	798,243	△29	3,372,411	4,269,316	896,905	897,463	△558
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	626,001	691,601	65,599	68,689	△3,090	643,953	725,120	81,166	82,252	△1,085
公社債	95,036	97,216	2,179	2,184	△4	98,957	101,332	2,375	2,392	△17
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277	17,939	30,914	12,975	13,178	△203
外国証券	502,162	545,810	43,648	46,456	△2,808	515,657	571,667	56,009	56,874	△865
公社債	492,584	536,143	43,559	46,277	△2,717	506,486	562,221	55,734	56,543	△808
株式等	9,577	9,666	88	178	△90	9,170	9,445	274	331	△56
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-	11,398	21,205	9,806	9,806	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,046,862	4,954,244	907,381	910,501	△3,119	4,158,124	5,180,458	1,022,334	1,023,978	△1,644
公社債	3,238,521	4,010,813	772,292	772,326	△34	3,339,295	4,205,901	866,605	867,181	△576
株式	17,323	29,890	12,567	12,844	△277	17,939	30,914	12,975	13,178	△203
外国証券	774,014	888,867	114,853	117,661	△2,808	784,476	917,076	132,600	133,465	△865
公社債	764,436	879,201	114,765	117,483	△2,717	775,305	907,631	132,325	133,134	△808
株式等	9,577	9,666	88	178	△90	9,170	9,445	274	331	△56
その他の証券	11,479	18,684	7,204	7,204	-	11,398	21,205	9,806	9,806	-
買入金銭債権	5,523	5,988	464	464	-	5,013	5,360	346	346	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,437	9,467
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9,137	9,167
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合計	9,442	9,473

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		101,436	77,448
買入金銭債権		5,523	5,013
有価証券		4,387,869	4,522,995
(うち国債)		(2,949,247)	(3,042,461)
(うち地方債)		(41,548)	(41,559)
(うち社債)		(331,626)	(338,243)
(うち株式)		(129,645)	(133,110)
(うち外国証券)		(871,550)	(896,615)
貸付金		419,708	421,641
保険約款貸付		217,934	222,436
一般貸付		201,773	199,204
有形固定資産		5,788	5,878
無形固定資産		11,143	11,742
再保険貸		27,616	21,654
その他資産		84,204	76,544
その他の資産		84,204	76,544
繰延税金資産		35,099	32,891
貸倒引当金		△243	△231
資産の部合計		5,078,145	5,175,578
(負債の部)			
保険契約準備金		4,585,057	4,685,364
支払備金		23,396	23,011
責任準備金		4,561,041	4,661,821
契約者配当準備金		619	531
再保険借		44,801	36,107
その他負債		139,714	175,013
未払法人税等		2,759	1,108
その他の負債		136,954	173,904
退職給付引当金		35,700	37,597
役員退職慰労引当金		1,654	1,395
特別法上の準備金		61,309	61,924
価格変動準備金		61,309	61,924
負債の部合計		4,868,236	4,997,403
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		107,377	68,573
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		98,816	60,013
繰越利益剰余金		98,816	60,013
株主資本合計		156,816	118,013
その他有価証券評価差額金		47,971	59,067
繰延ヘッジ損益		5,120	1,094
評価・換算差額等合計		53,091	60,162
純資産の部合計		209,908	178,175
負債及び純資産の部合計		5,078,145	5,175,578

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		526,588	515,181
保険料等収入		421,386	448,609
(うち保険料)		(363,699)	(381,236)
資産運用収益		103,508	63,912
(うち利息及び配当金等収入)		(48,001)	(47,548)
(うち売買目的有価証券運用益)		(881)	(-)
(うち有価証券売却益)		(2,361)	(929)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(10,050)
(うち特別勘定資産運用益)		(12,334)	(4,903)
その他経常収益		1,692	2,660
(うち支払備金戻入額)		(-)	(385)
経常費用		495,844	487,892
保険金等支払金		268,639	300,270
(うち保険金)		(39,758)	(37,598)
(うち年金)		(11,608)	(12,486)
(うち給付金)		(6,847)	(6,912)
(うち解約返戻金)		(71,312)	(75,220)
(うちその他返戻金)		(1,694)	(2,545)
責任準備金等繰入額		116,900	100,779
支払備金繰入額		476	-
責任準備金繰入額		116,424	100,779
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		42,005	18,875
(うち支払利息)		(6)	(6)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(89)
(うち有価証券売却損)		(122)	(72)
(うち有価証券評価損)		(-)	(275)
(うち金融派生商品費用)		(41,783)	(-)
事業費		56,294	57,363
その他経常費用		12,004	10,603
経常利益		30,743	27,288
特別損失		631	628
契約者配当準備金繰入額		164	63
税引前中間純利益		29,947	26,597
法人税及び住民税		9,299	8,104
法人税等調整額		△1,093	△703
法人税等合計		8,205	7,400
中間純利益		21,742	19,196

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	61,168	69,729	119,168
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△26,994	△26,994	△26,994
中間純利益	-	-	-	-	21,742	21,742	21,742
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△5,251	△5,251	△5,251
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	55,917	64,477	113,917

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,640	4,194	50,834	170,003
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△26,994
中間純利益	-	-	-	21,742
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,077	938	△2,138	△2,138
当中間期変動額合計	△3,077	938	△2,138	△7,390
当中間期末残高	43,563	5,132	48,696	162,613

2019年度中間会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	98,816	107,377	156,816
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△58,000	△58,000	△58,000
中間純利益	-	-	-	-	19,196	19,196	19,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△38,803	△38,803	△38,803
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	60,013	68,573	118,013

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,971	5,120	53,091	209,908
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△58,000
中間純利益	-	-	-	19,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,096	△4,026	7,070	7,070
当中間期変動額合計	11,096	△4,026	7,070	△31,732
当中間期末残高	59,067	1,094	60,162	178,175

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019 年度中間会計期間末

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2019 年度中間会計期間末

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 3,677 百万円積み立てております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、310 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 166 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 82 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 60 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 特別勘定の資産の額は、277,562 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	619	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	150	百万円
ハ.	利息による増加等	0	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	63	百万円
ホ.	その他による増加	0	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	531	百万円

2019 年度中間会計期間末

5. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,167 百万円であります。
6. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
7. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は 9,536 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 6,933 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,896,871 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 11,033 百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、6,221 百万円です。
11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、3,345,641 百万円、その時価は 4,229,937 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 26,769 百万円、その時価は 39,379 百万円です。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.2 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.3 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.6 年、将来の保険料のデュレーションは 7.8 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.3 年となっております。
12. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 44,358 百万円を含んでおります。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2019 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 3 百万円、株式 811 百万円、外国証券 46 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式 29 百万円、外国証券 43 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式 161 百万円、外国証券 113 百万円です。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 819 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、77,293 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

預貯金利息	18	百万円
有価証券利息・配当金	39,909	百万円
貸付金利息	7,555	百万円
その他利息配当金	66	百万円
計	47,548	百万円

2019 年度中間会計期間

6. 1 株当たり中間純利益の金額は 39,992 円 68 銭であります。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,563 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,499 百万円を含んでおります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 963 百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 7,745 百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△6,211 百万円を含んでおります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	32,575	34,105
キャピタル収益		42,841	12,955
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		881	-
有価証券売却益		2,361	929
金融派生商品収益		-	10,050
為替差益		39,569	-
その他キャピタル収益		27	1,975
キャピタル費用		42,802	18,683
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	89
有価証券売却損		122	72
有価証券評価損		-	275
金融派生商品費用		41,783	-
為替差損		-	18,247
その他キャピタル費用		896	-
キャピタル損益	B	39	△5,728
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	32,614	28,377
臨時収益		2	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		2	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		1,873	1,089
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,873	1,088
個別貸倒引当金繰入額		-	0
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△1,870	△1,089
経常利益	A+B+C	30,743	27,288

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益		896	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		896	-
その他基礎費用		-	1,965
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	1,965
その他キャピタル収益		27	1,975
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		-	1,965
有価証券償還益のうちキャピタル収益		27	10
その他キャピタル費用		896	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		896	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	166
危険債権	88	82
要管理債権	74	60
小計	340	310
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	423,763	426,203
合計	424,104	426,513

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	177	166
延滞債権額	88	82
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	73	60
合計	340	310
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	488,362	543,770
資本金等	98,816	118,013
価格変動準備金	61,309	61,924
危険準備金	49,418	50,507
一般貸倒引当金	11	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	60,145	66,371
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△521	△493
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	259,409	252,358
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△56,022	△28,134
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	15,794	23,222
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	121,535	124,947
保険リスク相当額 R_1	14,143	14,091
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,847	2,861
予定利率リスク相当額 R_2	25,256	25,582
最低保証リスク相当額 R_7	7,032	7,370
資産運用リスク相当額 R_3	85,334	88,053
経営管理リスク相当額 R_4	2,692	2,759
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	803.6%	870.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		269,440		277,123
個人変額年金保険		619		438
団体年金保険		-		-
特別勘定計		270,059		277,562

(2) 保有契約高

-個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,185	5,039	2,071	4,746
変額保険(終身型)	254,821	1,368,301	256,969	1,366,912
合計	257,006	1,373,341	259,040	1,371,658

-個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	67	622	55	442
合計	67	622	55	442

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
経常収益	526,585	515,179
経常利益	30,745	27,290
親会社株主に帰属する中間純利益	21,743	19,197
中間包括利益	20,052	26,853

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,080,470	5,177,678
ソルベンシー・マージン比率	806.0%	875.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		101,778	77,761
買入金銭債権		5,523	5,013
有価証券		4,387,569	4,522,695
貸付金		419,708	421,641
有形固定資産		5,795	5,885
無形固定資産		11,143	11,742
再保険貸		27,616	21,654
その他資産		84,138	76,509
繰延税金資産		37,440	35,005
貸倒引当金		△243	△231
資産の部合計		5,080,470	5,177,678
(負債の部)			
保険契約準備金		4,585,057	4,685,364
支払備金		23,396	23,011
責任準備金		4,561,041	4,661,821
契約者配当準備金		619	531
再保険借		44,801	36,107
その他負債		139,717	175,016
退職給付に係る負債		44,089	45,175
役員退職慰労引当金		1,654	1,395
特別法上の準備金		61,309	61,924
価格変動準備金		61,309	61,924
負債の部合計		4,876,628	5,004,983
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
利益剰余金		107,359	68,556
株主資本合計		156,798	117,996
その他有価証券評価差額金		47,971	59,067
繰延ヘッジ損益		5,120	1,094
退職給付に係る調整累計額		△6,048	△5,463
その他の包括利益累計額合計		47,043	54,698
純資産の部合計		203,841	172,694
負債及び純資産の部合計		5,080,470	5,177,678

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		526,585	515,179
保険料等収入		421,386	448,609
資産運用収益		103,508	63,912
（うち利息及び配当金等収入）		(48,001)	(47,548)
（うち売買目的有価証券運用益）		(881)	(-)
（うち有価証券売却益）		(2,361)	(929)
（うち特別勘定資産運用益）		(12,334)	(4,903)
その他経常収益		1,690	2,657
経常費用		495,839	487,888
保険金等支払金		268,639	300,270
（うち保険金）		(39,758)	(37,598)
（うち年金）		(11,608)	(12,486)
（うち給付金）		(6,847)	(6,912)
（うち解約返戻金）		(71,312)	(75,220)
責任準備金等繰入額		116,900	100,779
支払備金繰入額		476	-
責任準備金繰入額		116,424	100,779
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		42,005	18,875
（うち支払利息）		(6)	(6)
（うち売買目的有価証券運用損）		(-)	(89)
（うち有価証券売却損）		(122)	(72)
（うち有価証券評価損）		(-)	(275)
事業費		56,287	57,357
その他経常費用		12,006	10,605
経常利益		30,745	27,290
特別損失		631	628
契約者配当準備金繰入額		164	63
税金等調整前中間純利益		29,949	26,599
法人税及び住民税等		9,299	8,105
法人税等調整額		△1,093	△703
法人税等合計		8,206	7,401
中間純利益		21,743	19,197
親会社株主に帰属する中間純利益		21,743	19,197

・中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		21,743	19,197
その他の包括利益		△1,690	7,655
その他有価証券評価差額金		△3,077	11,096
繰延ヘッジ損益		938	△4,026
退職給付に係る調整額		447	584
中間包括利益		20,052	26,853
親会社株主に係る中間包括利益		20,052	26,853

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		29,949	26,599
減価償却費		2,309	2,441
支払備金の増減額(△は減少)		476	△385
責任準備金の増減額(△は減少)		116,424	100,779
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		164	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)		3	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,910	1,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		95	△258
価格変動準備金の増減額(△は減少)		624	614
利息及び配当金等収入		△50,238	△50,355
有価証券関係損益(△は益)		28,561	△12,818
支払利息		10	10
為替差損益(△は益)		△39,744	18,300
有形固定資産関係損益(△は益)		7	13
その他		5,387	2,022
小計		95,940	88,913
利息及び配当金等の受取額		46,351	46,633
利息の支払額		△10	△10
契約者配当金等の支払額		△357	△150
その他		34	69
法人税等の支払額		△10,722	△25,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,235	110,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		677	510
有価証券の取得による支出		△289,263	△295,896
有価証券の売却・償還による収入		138,609	159,519
貸付けによる支出		△44,533	△41,752
貸付金の回収による収入		34,465	38,238
その他		△9,284	4,187
資産運用活動計		△169,329	△135,194
(営業活動及び資産運用活動計)		(△38,093)	(△25,069)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△2,421	△3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△171,750	△138,337
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△26,994	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,994	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		661	△388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△66,847	△28,601
現金及び現金同等物期首残高		140,516	111,458
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		73,669	82,857

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間連結会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	69,709	119,149	46,640	4,194	△5,265	45,568	164,717
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△26,994	△26,994	-	-	-	-	△26,994
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	21,743	21,743	-	-	-	-	21,743
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△3,077	938	447	△1,690	△1,690
当中間期変動額合計	-	-	△5,250	△5,250	△3,077	938	447	△1,690	△6,941
当中間期末残高	29,000	20,439	64,458	113,898	43,563	5,132	△4,818	43,877	157,776

2019年度中間連結会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	107,359	156,798	47,971	5,120	△6,048	47,043	203,841
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△58,000	△58,000	-	-	-	-	△58,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	19,197	19,197	-	-	-	-	19,197
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	11,096	△4,026	584	7,655	7,655
当中間期変動額合計	-	-	△38,802	△38,802	11,096	△4,026	584	7,655	△31,146
当中間期末残高	29,000	20,439	68,556	117,996	59,067	1,094	△5,463	54,698	172,694

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2019 年度中間連結会計期間	
1.	連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 3 社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.であります。
2.	持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1 社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合
3.	連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.の決算日は 12 月 31 日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2019 年度中間連結会計期間末	
1.	重要な会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 (2) デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。 (4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。 (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(8) 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 3,677 百万円積み立てております。

2019 年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	77,761	77,761	-
買入金銭債権	5,013	5,360	346
満期保有目的の債券	5,013	5,360	346
有価証券	4,513,522	5,454,343	940,820
売買目的有価証券	279,245	279,245	-
満期保有目的の債券	136,745	180,661	43,915
責任準備金対応債券	3,372,411	4,269,316	896,905
その他有価証券	725,120	725,120	-
貸付金	421,640	431,813	10,172
保険約款貸付	222,436	222,436	-
一般貸付	199,204	209,376	10,172
貸倒引当金	△0		
金融派生商品	(5,554)	(5,554)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,229	1,229	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,783)	(6,783)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 9,167 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

2019 年度中間連結会計期間末

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、310 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 166 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 82 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 60 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
4. 特別勘定の資産の額は、277,562 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------------------|-----|-----|
| イ. | 当連結会計年度期首現在高 | 619 | 百万円 |
| ロ. | 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 150 | 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等 | 0 | 百万円 |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額 | 63 | 百万円 |
| ホ. | その他による増加 | 0 | 百万円 |
| ヘ. | 当中間連結会計期間末現在高 | 531 | 百万円 |
6. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は 9,167 百万円であります。
7. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
8. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は 9,536 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,033 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
10. 1 株当たりの純資産額は 359,780 円 87 銭であります。
11. 当社の責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、3,345,641 百万円、その時価は 4,229,937 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 26,769 百万円、その時価は 39,379 百万円であります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.2 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.3 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.6 年、将来の保険料のデュレーションは 7.8 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.3 年となっております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2019 年度中間連結会計期間

- 1 株当たり中間純利益の金額は 39,994 円 91 銭であります。
- 2 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2019 年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当金支払額

2019 年 6 月 21 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	58,000 百万円
(ロ)	1 株当たり配当額	120,833 円
(ハ)	基準日	2019 年 3 月 31 日
(ニ)	効力発生日	2019 年 6 月 21 日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	479,936	536,158
資本金等	98,798	117,996
価格変動準備金	61,309	61,924
危険準備金	49,418	50,507
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	11	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	60,145	66,371
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△521	△493
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△8,388	△7,577
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	259,409	252,358
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△56,041	△28,152
控除項目	-	-
その他	15,794	23,222
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_6 R_6$	119,085	122,495
保険リスク相当額 R_1	14,143	14,091
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,847	2,861
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,256	25,582
最低保証リスク相当額 R_7	7,032	7,370
資産運用リスク相当額 R_3	82,907	85,626
経営管理リスク相当額 R_4	2,643	2,710
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	806.0%	875.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方法を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。